

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31300	老人福祉施設委託費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	3	老人福祉費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	老人福祉施設委託事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で居宅における生活が困難な方	対象者数	60人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に措置し、安定した日常生活を送れるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所措置が必要とみなされる方を老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を依頼する。</li> <li>入所措置判定者を養護老人ホーム等に入所委託する。</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を入所措置が必要とみなされる方に対して、老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を依頼。入所措置の判定者を養護老人ホームに入所委託した。																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td rowspan="3">措置入所者数(延べ・ショート含む)</td> <td>目標値</td> <td>696</td> <td>684</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>674</td> <td>678</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>97</td> <td>99</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td rowspan="3">措置入所判定件数</td> <td>目標値</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>120</td> <td>60</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td rowspan="3">新規措置入所者数</td> <td>目標値</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>90</td> <td>70</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A) 143,878</td> <td>145,919</td> <td>144,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td>28,302</td> <td>28,754</td> <td>29,144</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>115,576</td> <td>117,165</td> <td>115,508</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト指標</td> <td colspan="2">受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B) 213,469</td> <td>215,220</td> <td>214,617</td> </tr> <tr> <td>受益者</td> <td>措置入所者</td> <td>(B) 674</td> <td>678</td> <td>674</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	活動指標	措置入所者数(延べ・ショート含む)	目標値	696	684	684	実績値	674	678	674	算出根拠等	達成率(%)	97	99	99	活動指標	措置入所判定件数	目標値	10	10	10	実績値	12	6	3	算出根拠等	達成率(%)	120	60	30	活動指標	新規措置入所者数	目標値	10	10	10	実績値	9	7	3	算出根拠等	達成率(%)	90	70	30	補足事項					コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A) 143,878	145,919	144,652	受益者負担(使用料・負担金等)		28,302	28,754	29,144	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					一般財源		115,576	117,165	115,508	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 213,469	215,220	214,617	受益者	措置入所者	(B) 674	678	674
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																												
	活動指標	措置入所者数(延べ・ショート含む)	目標値	696	684	684																																																																																												
			実績値	674	678	674																																																																																												
			算出根拠等	達成率(%)	97	99	99																																																																																											
	活動指標	措置入所判定件数	目標値	10	10	10																																																																																												
			実績値	12	6	3																																																																																												
			算出根拠等	達成率(%)	120	60	30																																																																																											
	活動指標	新規措置入所者数	目標値	10	10	10																																																																																												
			実績値	9	7	3																																																																																												
			算出根拠等	達成率(%)	90	70	30																																																																																											
	補足事項																																																																																																	
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																												
		歳出(千円)		(A) 143,878	145,919	144,652																																																																																												
受益者負担(使用料・負担金等)		28,302	28,754	29,144																																																																																														
その他特定財源(国・県支出金・起債等)																																																																																																		
一般財源		115,576	117,165	115,508																																																																																														
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 213,469	215,220	214,617																																																																																													
	受益者	措置入所者	(B) 674	678	674																																																																																													

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・地域で身寄りのない独居高齢者は増加する傾向にあるが、町内会や民生児童委員、地域包括支援センターによる様々なサービスを組み合わせ在宅生活の支援や介護施設入所により、養護施設へのニーズは減少傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・老人福祉法により、市町村が行う事務となっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・老人ホーム入所判定委員会での審議結果により、必要と認められた方を措置している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・老人福祉法に基づき、独居高齢者、要援護者など必要な方への措置を行うため、国の示す基準により、措置費及び費用徴収額を設定している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	独居老人・要援護者等への地域福祉体制を整える施策として、有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	生活環境の変化や高齢者福祉サービス、在宅及び介護施設サービスの利用等により、養護施設への入所のニーズは、減少傾向にある。
-------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・老人福祉法に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等で安定した日常生活を送れるよう措置を行う。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・居宅において養護を受けることが困難となった措置が必要な高齢者を把握し、老人ホーム入所判定委員会の結果により入所措置を実施している。 ・入所者が高齢化し、要介護(支援)者が増加しているため、高山八寿会と連携しながら施設で対応できない入所者については特別養護老人ホームへの入所に切り替えを行う。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・老人福祉法に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等で安定した日常生活を送れるよう措置を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31303	老人短期入所付加サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	老人短期入所付加サービス事業費					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定を受けた、在宅の市民	対象者数	4,076 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	介護保険給付限度を超えて短期入所が必要な高齢者の費用の一部を助成し、家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減する。		
概要	事業の実手法(手段)	介護保険の短期入所サービスを支給限度額を超えて利用した場合の利用者負担の一部償還払いを行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	介護事業者連絡協議会において制度について説明し、事業を周知 ケアマネを通してまたは直接利用者からの申請を受け、審査・決定し、助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105
				実績値	4,583	4,734	4,841
	成果指標	算出根拠等	各年度4月1日現在	達成率(%)	97	96	95
				サービス利用延べ日数	日	目標値	160
	成果指標	算出根拠等	利用実績	実績値	107	89	86
				達成率(%)	67	56	54
	成果指標	実利用人数	人	目標値	39	36	36
				実績値	34	23	17
	成果指標	算出根拠等	利用実績	達成率(%)	87	64	47
				目標値			
	成果指標	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	657	594	559	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			657	594	559	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,140	6,674	6,500	
	受益者	延べ利用日数	(B)	107	89	86	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	ケアマネジャーへの周知を図り、短期入所付加サービスを必要とする市民への支援を行っており、ある程度のニーズはあるが、介護保険の給付限度を超える方が対象となるため、利用が限られている。 給付限度を超えた場合のみ助成対象となるため、利用者数の増減の想定は困難である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	介護保険給付限度を超えて短期入所付加サービスを利用する、在宅で介護する家族を支援している。 介護保険の上乗せサービスであることから、事業の見直しが必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	サービスを必要とする対象者に利用されている。 短期入所サービスの上乗せを行うケアマネジャーに周知をはかり、利用していただく。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国が定めた単価を基に償還払いを行っている。 ケアプランの適正確認
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	在宅で介護する者の身体的・経済的・精神的な負担を軽減でき、在宅介護の支援につながる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	ケアマネジャーが必要と認めた給付限度の超過となる短期入所生活介護サービス利用者で、支援を必要とする方をさらに積極的に把握する必要がある。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	ケアマネ会議等での制度の説明等、ケアマネジャーへの周知を行う。
------------------	---------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31309	軽度生活援助事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	老人ホームヘルプ付加サービス事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	独居高齢者、または高齢者世帯の方で虚弱な方	対象者数	13,446 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自立した生活ができる。		
概要	事業の実手法(手段)	他のホームヘルプの対象にならない簡易な日常生活業務を、シルバー人材センター会員を派遣し、援助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・ケアマネジャーまたは地域包括支援センター地区担当者を通して派遣申請のあった方にサービス提供するよう、委託先のシルバー人材センターへ依頼。 ・半年ごとに対象者の状況を見直し、再申請していただく。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	延べ利用回数	回	目標値	1,350	1,400	1,700
				実績値	1,638	1,809	2,020
				算出根拠等	利用実績	達成率(%)	121
	成果指標	利用者数	人	目標値	55	60	65
				実績値	63	66	86
				算出根拠等	利用実績	達成率(%)	115
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,827	2,111	2,435	
	受益者負担(使用料・負担金等)			176	204	230	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,651	1,907	2,205	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,115	1,167	1,205	
	受益者	延べ利用回数	(B)	1,638	1,809	2,020	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・他の支援を得られない、虚弱な高齢者のみの世帯に限られて いる。 ・独居高齢者・高齢者のみの世帯の増加が見込まれるため、今後ニーズが増えることが予想される。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・他の支援を得られない、虚弱な高齢者世帯を対象に実施している
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・サービスを必要とする方が利用されている ・虚弱な独居高齢者世帯の方に対し、在宅での生活を支援するための手段として有効である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・利用料の口座振替を実施し、利用者の利便性を図っている ・シルバー人材センターとの連絡を密にし、適正な委託料を算定している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・シルバー人材センターを活用することで、住民が互いに支えあうことと、在宅の継続につながっている。 ・支援を行う側(シルバー人材センター会員)の健康づくりにもつながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・独居高齢者の増加に伴い、対象者が増えることが見込まれる。  
・虚弱な高齢者をすべて把握することは困難であるが、それらの把握に努め、在宅を継続するためには、どのような支援が必要となるのか検討する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・事業効果の検証を行いながら、事業を実施する必要がある。
----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・ケアマネジャーや地域包括支援センター職員の活動によりニーズを把握することが多いため、ケアマネジャーやセンター職員への事業周知に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・シルバー人材センターを活用して、住民相互の支え合いと、虚弱高齢者が在宅で自立して生活できるよう支援を進めていく。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、当事業は介護予防・日常生活サービス事業(訪問型)への移行を含め調整を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31313	外出支援事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心していきいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	1	老人福祉費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	高齢者移送支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	支所地域在住の公共交通機関利用困難な要支援・要介護認定者等	対象者数	546 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	高齢者が在宅で安心して自立した生活を維持できるよう、受診や在宅福祉サービス利用に必要な外出を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉有償運送により、支所地域在住の単独では一般の公共交通機関の利用が困難な要支援・要介護認定者等に対し医療機関や在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

目的	H26の実績	利用対象者に対して、当事業の委託先である高山市社会福祉協議会が、通院等、居宅と在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を実施。					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果面	活動指標	登録者数	人	目標値	520	560	560
		実績値	625	561	571		
		算出根拠等	各年度末(3/31)	達成率(%)	120	100	102
	成果指標	延べ利用者数	人	目標値	12,900	13,500	13,500
		実績値	13,151	12,162	10,958		
		算出根拠等	各年度利用実績	達成率(%)	102	90	81
	成果指標	延べ回数	回	目標値	9,000	9,500	9,500
		実績値	9,106	8,637	7,908		
		算出根拠等	各年度利用実績	達成率(%)	101	91	83
	成果指標	目標値					
		実績値					
		算出根拠等	達成率(%)				
成果指標	目標値						
	実績値						
	算出根拠等	達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)	(A)	19,312	17,902	16,392		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		19,312	17,902	16,392		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,468	1,472	1,496		
	受益者	(B)	13,151	12,162	10,958		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・高齢者の増加と共に外出困難者も増加している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・支所地域において、公共交通機関が利用できない交通弱者に対する事業を実施する民間事業者がいないため必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・当事業の実施により、一人で交通機関が利用することが困難な要介護者等が安心して生活を送ることができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・利用者の移送車両への相乗りを実施するなど、利用者の負担軽減と委託費の削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・公共交通の利用が困難な要支援・要介護認定者及び身体障害者手帳等所持の方の交通手段として、有効な施策である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・支所地域と高山地域の福祉有償運送に係る利用者負担の均衡について検討する必要があるが、支所地域と高山地域では、医療機関等が遠方であるなど公共交通等の実情を考慮する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・支所地域に居住する者だけが対象となり地域格差があるため、事業を見直す必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・当事業の利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31314	地域乗合バス利用費補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	1 老人福祉費		施策	2 地域や社会への参加の促進	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	地域乗合バス利用費助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民税非課税世帯の方等	対象者数	16,188 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の日常生活のサポートと外出支援を促す。		
概要	事業の実施手法(手段)	「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その費用の一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券(4,110円)の購入に対し、その費用のうち2,000円の補助を実施している。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	延べ利用者数	人	目標値	1,350	1,350	1,200
				実績値	1,163	1,083	998
		算出根拠等		達成率(%)	86	80	83
	成果指標			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,326	2,166	1,996	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,326	2,166	1,996	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,000	2,000	2,000	
	受益者	延べ利用者数	(B)	1,163	1,083	998	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・遠距離利用の高齢者などの利用ニーズは高いが、公共交通の見直しによる高山市民乗車バスの導入により、利用者は減少している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者の公共交通利用促進と外出や社会参加による介護予防の促進を図るため実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・高齢者の日常生活のサポートと社会参加、外出を促すための手法として有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・定額の負担に対する助成により、約1/2の受益者負担で公共交通機関が利用でき、外出支援の促進が図られ、介護予防につながっている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・定額の負担に対する助成により、約1/2の受益者負担で公共交通機関が利用でき、日常生活のサポートと外出支援の促進が図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	遠距離利用の高齢者などの利用ニーズは高いが、利用者が固定される傾向にある。
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・今後も利用者ニーズは高く、高齢者等の外出や社会参加を促進するため、当事業を継続する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	関係機関と連携し、当事業のPRを継続する。
------------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・今後も利用者ニーズは高く、高齢者等の外出や社会参加を促進するため、当事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31324	老人健康農園事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	3	老人福祉費		施策	2	地域や社会への参加の促進
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	老人健康農園運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持たない60歳以上の方	対象者数	33,786 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	余暇を利用した野菜の栽培や他の農園利用者とのふれあいを通じて、健康で明るく生きがいのある生活を送れるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園を無償で貸与する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園(263区画)を254人に貸与した。(平成27年3月31日現在)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	農園利用区画数	区画	目標値	263	263	263
				実績値	259	262	254
				算出根拠等	達成率(%)	98	100
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,002	906	1,548	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,002	906	1,548	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,869	3,458	6,094	
	受益者	農園利用区画数	(B)	259	262	254	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・中心市街地の農園は利用希望者が多いものの、独自で農地を借りている方もいるため、ニーズが現状を超えることがないと思われる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・農地を持たない高齢者に野菜の栽培・収穫や農園利用者同士のふれあいの場、健康増進や生きがいづくりの場を、市が実施主体として提供することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・利用者が自主的に農園を管理するなど、利用者同士の交流が盛んであり、高齢者の健康増進や介護予防に効果が有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・費用の大半は土地使用料であり、地主の理解を得て格安で借用している。また、ほとんどの区画が利用されているため、1人当たりのコストは適正である。 ・農園独自で会費を集めて運営しており、生きがいづくりの主旨からは適正である。 ・利用者負担の検討を必要とする必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	農作業による高齢者の健康増進と農園利用者同士のふれあいにより、生きがいづくりにつながった。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・現状の区画数を超えるニーズはないと考える。
---------------------------------------	------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・高齢者の健康増進や介護予防の効果が期待できるため、引き続き事業を継続する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・農園長と連絡を密にしながら、空き状況や農園維持管理状況を随時確認し利用を促す。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・高齢者の健康増進や介護予防の効果が期待できるため、引き続き事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31329	高齢者等住宅改修助成事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	高齢者住宅改修費補助事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	住宅改修・要介護(支援)認定者 屋根雪融雪・高齢者世帯で視覚等から屋根雪の除排雪の支援が得られない者	対象者数	27,380 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	高齢者が居住する住宅の改修費用及び屋根融雪装置設置費用の一部を補助することにより、日常生活に支障の少ない住宅整備を促し、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように生活維持向上と自立の助長を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	高齢者世帯等の住宅改修及び屋根雪融雪設置に対する補助(相談業務及び完成検査は福祉サービス公社の委託による)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	住宅改修 67件、住宅改修1割助成 157件、屋根融雪 5件 実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要介護(支援)認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105
				実績値	4,637	4,795	4,969
				算出根拠等	要介護(支援)認定者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	98
	成果指標	助成件数	件	目標値	300	300	300
				実績値	249	243	229
				算出根拠等		達成率(%)	83
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	28,622	23,380	28,564	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			28,622	23,380	28,564	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	114,948	96,214	124,734	
	受益者	助成対象者数	(B)	249	243	229	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者が増加する中、要介護状態や屋根の除排雪の困難な高齢者が、住み慣れた住宅で住み続けることができる補助事業として期待が大きい。施行技術等の多様化により、市民が新たに補助対象として求めるものも出てきているため検討が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国・県に同様の事業はなく、高齢者が安全安心な在宅生活を確保するためにも必要な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	要介護状態等にある高齢者が住宅改修を行うことにより、在宅生活の継続、安全安心な生活の確保ができるため成果は十分にある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	住宅改修にかかる業務のうち、相談業務及び完成検査は公社に委託しており、事業の効率化を行っている。今後、高齢者の増加に伴い、助成額の増加が見込まれ、適正な運営をしていくことが課題となるため、受益者負担等について検討していく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	高齢者等住宅改修助成事業による高齢者福祉サービスの向上については、総合計画に位置づけられており、今後の高齢化の進展により、政策的重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施工技術等の多様化により、市民が新たに補助対象として求めるものも出てきているため、事業の目的に適したものであるかどうかの検討が必要である。</li> <li>・高齢者の増加に伴い、助成額の増加も見込まれるため、補助金の適正な運営をしていくに当たり、受益者負担等について検討していく必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	高齢化の進展により、本事業のニーズの増大が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組んでいく。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の積極的な周知を行う。</li> <li>・新たに補助対象とすべきかの検討については、事業の目的との適合性、その有効性を検証したうえで対応していく。</li> <li>・受益者負担等の検討については、経済情勢や低所得者等への配慮を踏まえつつ慎重に対応していく。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	高齢化の進展により、本事業のニーズの増大が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組んでいく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31336	老人クラブ活動費等補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	地域老人福祉推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,490 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開と町づくりへの高齢者の参画の促進		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上のために助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市連合長寿会に対する支援 ・会員及び各区、単位クラブに対する活動助成 ・事務局人件費に対する助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,584	9,677	9,751
				算出根拠等	達成率(%)	96	97
	活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	143	139	138
				実績値	139	138	137
				算出根拠等	達成率(%)	97	99
	成果指標	連合長寿会加入率	%	目標値	40	40	40
				実績値	38	37	37
				算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	95
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	9,150	9,114	9,076	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,524	3,276	3,291	
	一般財源			4,626	5,838	5,785	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	955	942	931	
	受益者		(B)	9,584	9,677	9,751	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入率は減少傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	老人クラブ数及び加入率は、減少傾向であるため、役員等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・高齢者数の増加に対して新規加入者が少なく、連合長寿会加入率の減・単位クラブの減が課題となっている。 ・健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、連合長寿会への加入メリットを生かした活発な活動に向けた取り組みが必要である。
-------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・長寿会加入率・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31339	温泉保養施設等利用費補助金		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	3	老人福祉費		施策	1	健康づくり活動の充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	温泉保養施設利用費助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上及び身体障害者手帳等を所有する方	対象者数	27,382 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の健康増進や心身のリフレッシュを図る。		
概要	事業の実手法(手段)	65歳以上及び身体障害者手帳等を所有する市民に対し、指定温泉保養施設等利用料の半額(年間20枚の助成券を交付)を助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	毎月、一か月分の利用券を取りまとめ、補助金受領を代行する各温泉保養施設に補助した。 ・広報を活用し、周知を図った。 ・新年度に向けて利用できる施設の公募を行った。										
	指標名											
	活動指標	利用券交付者数	単位	人	目標・実績	目標値	H24	10,100	H25	11,700	H26	12,000
			実績値	11,264	11,285	11,345						
	算出根拠等	達成率(%)	112	96	95							
	活動指標	延べ利用者数	単位	人	目標値	95,000	109,720	106,000				
			実績値	107,686	107,525	103,285						
	算出根拠等	達成率(%)	113	98	97							
	成果指標	利用券交付率	単位	%	目標値	40	45	45				
			実績値	45	43	42						
	算出根拠等	交付実績/4月1日現在高齢者数	達成率(%)	113	96	93						
	成果指標	利用券利用率	単位	%	目標値	50	50	50				
			実績値	48	48	46						
	算出根拠等	延べ利用者数/交付実績×20枚	達成率(%)	96	96	92						
	補足事項											
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額							
	歳出(千円)		(A)	19,993	20,026	20,653						
	受益者負担(使用料・負担金等)											
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,000	17,859	15,339						
	一般財源			14,993	2,167	5,314						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	186	186	200						
	受益者	延べ利用者数	(B)	107,686	107,525	103,285						

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高齢化が進み、利用対象者は増えるため、年々増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・公衆浴場を親子で利用する場合の助成制度が県にあるが、年1回で、未就学児とその親に限るため、競合はない。 ・市民の健康の増進の一助としてのねらいもあり、国民健康保険との共同事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・高齢者のうち、4割以上の方が利用券を受領し、20枚の利用券のうち5割弱を利用している。 ・延べ利用者数から、年々一定の利用者がある。 ・利用者が固定化している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・広報、指定施設掲示用ポスター等を利用し周知を図っている。 ・利用券や交付方法の見直しによる事務の簡略化を検討している。 ・受益者1件当たりのコストは低いが事務量は大きい。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・温泉保養施設等の利用費を補助することで、施設利用を促進し、独居高齢者・要介護者に限らず、高齢者の健康づくりや、リフレッシュにつなげた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・事務の省力化とコスト抑制を検討する必要がある。
---------------------------------------	--------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・より優先すべき施策へ財源を振り替えるなど、廃止を含めた見直しの検討が必要である。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・今年度より補助額に上限を設定し事業を実施している。 ・利用券の配布期間を4月から6月までの3か月間にする見直しを行い、事務の軽減に努めている。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・利用券及びその交付方法についてよりコストを引き下げること検討する。 ・市民への周知を行い利用の拡大に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・より優先すべき施策へ財源を振り替えるなど、廃止を含めた見直しの検討が必要である。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31340	老人福祉施設整備事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	2 地域や社会への参加の推進	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	福祉施設維持修繕・改修事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	老人福祉施設利用者	対象者数	33,786 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設利用者等の安全快適な施設利用の促進		
概要	事業の実施手法(手段)	施設の維持管理・改修、老朽化による備品更新		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	施設修繕:国府福祉の里ケヤキ剪定 施設改修:向陽園改修工事 ほか5件 備品購入:国府デイ特殊浴槽更新					
	指標名						
		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	施設数(指定管理)	か所	目標値	23	23	23
				実績値	23	23	23
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	福祉センター施設延べ利用者数(老人いこいの家含む)	人	目標値	50,000	50,000	50,000
				実績値	50,611	49,722	49,683
				算出根拠等	達成率(%)	101	99
	活動指標	国府福祉センタートレーニング室延べ利用者数	人	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	10,823	10,330	10,345
				算出根拠等	達成率(%)	108	103
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	12,692	23,600	107,920	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					3,800	
	一般財源			12,692	23,600	104,120	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	207	393	1,798	
	受益者	延べ利用者数	(B)	61,434	60,052	60,028	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・施設の老朽化に伴い改修が必要な箇所が増加している中、利用者の利便性・安全性を考慮し改修を実施している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	利用者が安全に継続的に利用するため、市有施設を改修することは必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・施設は高齢者以外の方も活用されている。 ・施設運営を維持継続するうえで、改修による施設利用者の利便向上や安全確保などの成果があがっている。 ・施設の設置目的に即した活用がされている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・整備は施設の状況に応じて計画的に実施している。大規模な改修工事は設計段階でコスト削減チェックを実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	施設の改修により、市民の安全確保及び利便性の向上を図ることができた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設の老朽化により改修箇所が増加傾向にある。
---------------------------------------	-------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・整備計画を早急に策定する必要がある。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・整備計画に基づき、施設の改修を行う。
------------------	---------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・安全対策及び利便性の向上を図るため、整備計画に基づき施設の改修を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31345	老人福祉施設整備費補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきいきをもち老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 社会福祉費		施策	2 地域や社会への参加の推進	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	老人福祉施設整備補助事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	社会福祉法人、介護施設設置事業者	対象者数	6 団体
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム整備費用の助成を行い高齢者福祉の充実を図る。 ・小規模介護施設が行う施設整備に対し助成を行い、高齢者福祉の充実を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助する。 ・特別養護老人ホーム及び小規模介護施設の開設費用の一部を補助する。 ・小規模介護施設が行う施設整備に対し、整備費用の一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助した。 ・特別養護老人ホームこころの丘高山及び小規模介護施設の開設費用の一部を助成した。 ・小規模介護施設が行う施設整備に対し、整備費用の一部を助成した。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	市内の特別養護老人ホームの定員	人	目標値			540
				実績値			360
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	要介護(支援)認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105
				実績値	4,637	4,795	4,969
				算出根拠等	10月1日現在及び計画	達成率(%)	98
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	123,971	33,642	197,940	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					185,400	
	一般財源			123,971	33,642	12,540	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	26,735	7,016	39,835	
	受益者 要介護(支援)認定者		(B)	4,637	4,795	4,969	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・老人福祉施設の設置は、高齢者を抱える家族の不安を解消するとともに、高齢者自身の福祉のためにも必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・特別養護老人ホーム整備に対する補助により、健全な運営を図ることができ、高齢者福祉の充実に結びつく。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・特別養護老人ホームについて、完成の目途はついたが計画より大幅に遅れての開設となってしまった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・借入金の元利償還に対する助成であり、金額が決まっているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・特別養護老人ホーム整備に対する補助により、高齢者福祉の充実を図ることが、介護保険事業計画の推進において効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・施工スケジュールに基づいた進捗管理の徹底が必要である。
--	------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・債務負担により引き続き補助を行うことにより、特別養護老人ホームの健全な運営を図る。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	事前の協議の段階において、計画どおりに実現できる可否を見極めるために、より詳細な資料を求めるとともに、定期的な進捗管理を行っていく。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	第6期介護保険事業計画に基づき、適正な施設整備を行っていく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31354	日常生活用具給付事業費		担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心していきいきをもちて老後を暮らせる環境をつくる
	目	3	老人福祉費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	日常生活用具給付事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	おおむね65歳以上の独居・高齢者世帯等	対象者数	9,057 世帯
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	要援護高齢者及び高齢者世帯等に、日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活の便宜をはかり、高齢者の福祉及び保健と自立生活を促す。		
概要	事業の実施手法(手段)	おおむね65歳以上の高齢者世帯等に対し、老人用電話、シルバーカー等の貸与または、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	おおむね65歳以上の高齢者世帯等に対し、老人用電話(2件)、シルバーカー等の貸与(2件)または、電磁調理器(1件)、火災警報器(5件)、自動消火器(0件)の給付。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付件数	件	目標値	42	42	9
				実績値	6	2	2
				算出根拠等	達成率(%)	14	5
	成果指標	老人電話、シルバーカーの新規貸与件数	件	目標値	8	7	7
				実績値	4	11	4
				算出根拠等	達成率(%)	50	157
	成果指標	給付・貸与台数(延べ利用者数)	台	目標値	50	49	16
				実績値	10	13	6
				算出根拠等	達成率(%)	20	27
	成果指標			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	27	95	77	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			27	95	77	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,700	7,308	12,833	
	受益者	延べ利用者数	(B)	10	13	6	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・高齢化に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、ニーズは高い。 ・火災警報器については、高山市防火条例により平成23年5月までの設置が義務づけられていたことから、給付が必要な対象世帯が増加していたが、H23年5月以降の利用は少なくなっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者世帯や独居高齢者が増加する中、日常生活用具を給付又は貸与することで日常生活の便宜を図ることは、高齢者が安心して在宅で生活できる環境づくりに役立つ。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・火災警報器(給付)については、多くの家庭で設置されたため利用者が激減。シルバーカー(貸与)については、年度により件数に差があるが、一定の需要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・利用者の課税状況により、決められた基準額の中で給付額が決定している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・高齢者の安全安心な生活の確保が図れた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・火災警報器については、高山市防火条例により平成23年5月までの設置が義務づけられていたことから、給付が必要な対象世帯が増加していたが、H23年5月以降の利用は少なくなっている。  
・高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・給付対象となる日常生活用具の見直しを検討する。
------------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要がある。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31358	外国人高齢者等福祉金給付費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	2 暮らしへの支援	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	外国人高齢者等福祉金給付事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	無年金の外国人高齢者及び障がい者	対象者数	2 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	無年金の外国人高齢者及び障がい者の生活費の負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	無年金の外国人高齢者等に福祉金を給付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	対象者となりうる方に現況報告書を提出させ、審査し給付・死亡した対象者へは死亡した月までについて給付					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	給付実人数	人	目標値	4	2	2
				実績値	2	2	2
		算出根拠等	給付実績	達成率(%)	50	100	100
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 300	300	300		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		300	300	300		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 150,000	150,000	150,000			
	受益者	無年金の外国人高齢者及び障がい者 (B)	2	2	2		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	C	・該当者の死亡等により年々減少している。 ・無年金の外国人等のみを対象としている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・制度未整備により年金に加入不能であった外国人への救済である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	・現況届の提出要請、無年金障がい者にかかる福祉課との連携を行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・対象者を限定し、定額助成を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・無年金の援助を要する外国人等への給付を行い、福祉の向上を図ったが、対象者があまりに減少し、有効であるかどうか再検討がもたれられる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	対象者が増加することはないため、減少が避けられない。
---------------------------------------	----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らすことのないよう、福祉課と連携して業務を進める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らすことのないよう、福祉課と連携して業務を進める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らすことのないよう、福祉課と連携して業務を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31360	敬老祝品贈呈事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	3	老人福祉費		施策	2	地域や社会への参加の推進
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	敬老祝品贈呈事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	米寿、年度内100歳到達者、最高齢者、100歳超える方	対象者数	616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	敬老の日にあわせて祝品を配付し、高齢者の長寿を祝う。		
概要	事業の実施手法(手段)	安否確認のため、手渡し等による祝品配付を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米寿の方には民生児童委員のご協力を得て、訪問し安否確認とともに祝いを贈呈</li> <li>・100歳到達者のうち、お元気で在宅でいらっしゃる方には、市長から祝いを贈呈</li> <li>・その他100歳到達者および100歳を超える方については担当職員が訪問し安否確認とともに祝いを贈呈</li> <li>・100歳到達者に対する国からの祝い品もあわせて贈呈</li> </ul>					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	祝品贈呈者数	人	目標値	640	657	633
				実績値	640	620	616
	算出根拠等	実施人数	達成率(%)		100	94	97
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
実績値							
算出根拠等		達成率(%)					
		目標値					
算出根拠等		実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	638	882	698	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			638	882	698	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	997	1,423	1,133	
	受益者	祝品贈呈者数	(B)	640	620	616	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・米寿、100歳到達者以上を対象に実施し、多くの高齢者の励みとなっており、喜ばれている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者への敬意と長寿を祝う気持ちを、市民を代表して表すことができる事業である ・国からは、全国一律に100歳到達者へ祝い品を贈呈しており、競合するものではない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	・贈呈品を手渡しすることにより、長寿を祝う気持ちを直接伝えるとともに安否を確認することができる。 ・該当者には全員配付し、安否確認を行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・長寿高齢者の増に見合った祝品にかかるコストは最低限必要である。 ・民生児童委員の協力もあり、配付にかかるコストは低い。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・敬老を祝うことで高齢者自身の励み、または市民の高齢者を敬う気持ちを育成している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	長寿高齢者の増加と敬老の主旨に見合った祝品の選定等について検討が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	引き続き実施方法の改善等を検討する必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	民生児童委員等の協力を得ながら、高齢者の安否確認も併せて、引き続き祝品を贈呈する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	対象者の安否確認も合わせて、長寿高齢者の増と趣旨に見合った事業費で事業を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	引き続き実施方法の改善等を検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31363	器具洗濯乾燥サービス事業費	担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	器具洗濯乾燥サービス事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の単身・高齢者のみ世帯及びこれに準ずる高齢者・身体障がい者	対象者数	13,446 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	高齢者等の保健衛生の増進及び福祉向上を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	器具の衛生管理が困難な高齢者等に対して、器具の洗濯乾燥消毒サービスを提供する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	一人年間2回まで、掛け布団・敷布団・毛布類の洗濯・消毒・乾燥について助成					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	延べ利用人数	人	目標値	48	42	42
		実績値			36	18	40
		算出根拠等		達成率(%)	75	43	95
	成果指標	利用者実数	人	目標値	22	22	21
		実績値			12	10	15
		算出根拠等		達成率(%)	55	45	71
	成果指標			目標値			
		実績値					
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標			目標値			
		実績値					
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	56	32	75	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			56	32	75	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,556	1,778	1,875		
	受益者	(B)	36	18	40		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	C	ごく一部の利用者のみが当事業を利用している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・衛生管理が困難な高齢者への利用費用の助成であり、市が主体となるべきである	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・衛生管理が困難な高齢者への支援を行なうことで、衛生的な生活が確保され、高齢者が安心して在宅生活を継続することにつながると考えられる。 ・器具の衛生管理の支援が必要な高齢者に対し、本事業を実施することで、衛生的な生活が確保され、高齢者が安心して暮らせる環境づくりにつながっているが、利用者は少ない。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・高齢者等の保健衛生の増進及び福祉向上のために有効な手法と考えられる。 ・高齢者数の増加に伴い、今後も住民のニーズに応じ、本事業を継続する必要がある。合わせて、本事業について住民への周知も行って必要がある。 ・限度額を設けるとともに、器具洗濯乾燥サービスの利用にかかる費用のうち、1割を利用者に負担してもらうこととしている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・器具の衛生管理が困難な高齢者に対する洗濯サービスの実施は、器具の保健衛生の増進および福祉向上に結びつく。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)

・利用者が少ない要因を分析しながら、実施していく必要がある。利用者は少ないものの、他に代わる事業はなく、市が継続して実施する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・ニーズが少なく利用者が固定化していることから、廃止を含め検討する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・事業の活用による介護認定を受けていないなど、外部からのかかわりの少ない高齢者のみの世帯に対しての見守りを促進するという観点からも事業の必要性はあるものの、ニーズが少なく利用者が固定化していることから、事業のPRを行い利用の拡大に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・ニーズが少なく利用者が固定化していることから、事業のPRを行い利用の拡大に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・ニーズが少なく利用者が固定化していることから、廃止を含め検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31366	老人福祉関係事務費		担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	1	老人福祉費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	27,382 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者福祉全般に関する事務		
概要	事業の実施手法(手段)	健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会委員報酬、高齢者福祉全般にかかる制度周知等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定 ・健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会 ・高齢者福祉全般にかかる制度周知				
	指標名					
		単位	目標・実績	H24	H25	H26
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A) 264	318	671	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		264	318	671	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 10	12	25	
	受益者	65歳以上の高齢者	(B) 25,251	26,038	26,737	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者福祉全般にかかるものであり、高齢者の増加とともに高齢者福祉サービスに関する市民の関心は高くなっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	老人福祉法により市は老人福祉計画を策定することが義務付けられている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	高齢者福祉全般に加え、次期老人福祉計画の策定を行った。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	制度の周知のため、「高山市の高齢者福祉」、「高山市の福祉と保健」、各種チラシの作成、市HPの掲載等を行うほか、事業の効率化に努めた。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	高齢者福祉全般に加え、策定した老人福祉計画の周知を行い、施策の推進に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・高齢者福祉施策の制度周知を行い、高齢者の見守り等の支援につなげている。
---------------------------------------	--------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」、「福祉と保健」等を活用し、引き続き市民への制度周知に努める。
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」、「福祉と保健」等を活用し、引き続き市民への制度周知に努める。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31367	高齢者健康づくり器具設置補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきいきをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	高齢者健康づくり器具設置助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	町内会その他公園等の施設を管理する団体	対象者数	281 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	高齢者の健康づくり器具を設置する町内会等に対し補助金を交付し、健康づくりを促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置する費用に対して補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置費用に対して、1基当たり30万円補助を実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	設置台数	台	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	6	13	12
				達成率(%)	60	130	120
	成果指標	設置助成団体数	団体	目標値	4	4	5
		算出根拠等		実績値	3	8	5
				達成率(%)	75	200	100
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,769	3,410	3,322	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,769	3,410	3,322	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	589.667	426.250	664.400		
	受益者	設置助成団体数	(B)	3	8	5	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・当事業の実施当初は、町内会等の健康づくり器具の設置要望が多かったが、現在は公園のベンチ等の設備に対する設置要望が多く、当初の目的は達成した。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・健康づくり器具を活用することで、健康増進や介護予防につながるが、器具が高額で支援が必要のため、協働のまちづくりにおける地域の自主事業に移行することとした。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・子ども向けの遊具以外に、高齢者向けの器具について助成することにより、健康づくりを促進している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	市の補助上限単価あり
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・健康づくり器具の設置に対する助成を行うことにより、高齢者向けではあるが、年齢層を限定することなく利用でき、健康づくりにつなげることができた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 10	→	100点換算 60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度で終了
----------------------	---------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度で終了
------------------	---------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31372	低所得者サービス利用負担軽減対策事業	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設入所の低所得者	対象者数	15 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	①社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担額軽減措置事業…社会福祉法人が行う介護サービスを利用する低所得者の入所費用自己負担の一部を助成することにより負担の軽減を図る。 ②障がい者等訪問介護利用者負担額軽減措置事業…低所得の高齢者が介護サービスを利用しやすいように利用者負担の一部を助成し、負担の軽減を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	①介護サービスを行う社会福祉法人が、認定された利用者の負担軽減を行った場合に、当該社会福祉法人が負担した費用の一部を助成する。 ②障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して低所得の障がい者が、介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担の4/10を助成する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	①助成対象となった施設 2件 ②なし					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	①減免認定者数	人	目標値	37	31	25
				実績値	25	19	17
	算出根拠等			達成率(%)	68	61	68
	成果指標	①助成対象施設	件	目標値	7	6	6
				実績値	3	3	2
	算出根拠等			達成率(%)	43	50	33
	成果指標	①減免認定者1人あたりの軽減額	円	目標値			
				実績値	148,008	156,431	149,324
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	①事業者の軽減総額	千円	目標値	8,939	6,762	5,816
				実績値	3,700	2,972	2,688
	算出根拠等			達成率(%)	41	44	46
	活動指標	②利用実人数	人	目標値	3	2	1
実績値				2	2	0	
算出根拠等			達成率(%)	67	100	0	
成果指標	②助成実績	千円	目標値	120	60	60	
			実績値	26	35	0	
算出根拠等			達成率(%)	22	58	0	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	446	276	175	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			314	180	130	
	一般財源			132	96	45	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	16,519	13,143	10,294		
	受益者	①減免認定者数+②利用実人数 (B)	27	21	18		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	①低所得者が安心してサービスを利用するためには必要な事業である。 ②平成17年度末現在において、当事業の対象者として認定された受益者に対して事業を実施していたが、死亡等により対象者がいなくなり、新たな対象者が出る可能性は少ない。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	①県の事業に基づいて事業を実施しているため、見直しの余地は無い。 ②平成20年度までで国の補助が打ち切られたため、市が単独で助成している
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	①低所得者のサービス利用の自己負担額の軽減が図られた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	①介護保険制度の給付に基づいて算出されている。 ②訪問介護サービス利用者負担分の全額助成するのではなく、一部(4割分)を助成している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	①市内の社会福祉法人に低所得者の負担軽減を促すことにより、低所得者に配慮されたサービス提供が図られた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

②平成17年度末に障がい者施策によるホームヘルプサービス事業を利用して低所得の障がい者等であつて介護保険制度の適用を受けることになった方について、本事業で利用者負担の軽減措置を講じることにより、利用者負担の激減緩和を図り、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図ること、また、障害者自立支援法による境界層の方への助成を目的としており、助成が必要か調査を継続する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

①入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。  
②利用者は死亡等により減少傾向にあり、必要な対象者には助成を継続する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

①事業者に対し、対象者の申請支援を要請する。  
①新設される特別養護老人ホームに対する本事業への取り組みを要請する。  
②対象者が限られており、新たな対象者がでた際に漏れのないよう、福祉課と連携していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	①入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。 ②対象者が限られており、新たな対象者がでた際に漏れのないよう福祉課と連携し、助成を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31380	地域老人福祉センター管理事業費	担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2932
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	地域老人福祉センター運営事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	老人福祉施設利用者	対象者数	33,786 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設の運営及び維持管理		
概要	事業の実施手法(手段)	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託。指定管理料:高山市老人デイサービスセンター等 62,978,000円、国府福祉センター 9,550,000円、高山市丹生川・久々野・国府いこいの家 5,327,000円、昭和老人福祉センター(福祉課) 7,509,000円、ふれあい老人いこいの家 945,000円 計 86,309,000円 土地借上料:丹生川福祉センター分 605,696円				
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	施設数(指定管理)	か所	目標値	23	23	23
			実績値	23	23	23
成果指標	福祉センター施設延べ利用者数(老人いこいの家含む)	人	目標値	50,000	50,000	50,000
			実績値	50,611	49,722	49,683
成果指標	国府福祉センタートレーニング室延べ利用者数	人	目標値	10,000	10,000	10,000
			実績値	10,823	10,330	10,345
成果指標	デイサービスセンター延べ利用者数	人	目標値			
			実績値	68,516	66,269	65,884
成果指標	モニタリング調査による各施設の管理運営の満足度(平均値)	%	目標値	80	80	80
			実績値	94	92	98
算出根拠等	調査結果による普通以上の満足度	達成率(%)	117	115	123	
		目標値				
算出根拠等	達成率(%)	実績値				
		達成率(%)				
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	85,110	85,107	86,915
	受益者負担(使用料・負担金等)			2,279	2,284	818
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			82,831	82,823	86,097
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,385	1,417	1,448
	受益者	福祉センター等施設・トレーニング室延べ利用者数 (B)		61,434	60,052	60,028

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・デイを含む市有施設の全利用者数は横ばい傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設利用者は高齢者のほか、一般の方にも貸館等で幅広く使用されており、施設は有効に活用されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・福祉センター利用者数及び利用者の満足度において目標値を上回っている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・委託料は維持管理経費を精査した上で算出しており、指定管理により事業効率化やコスト削減等が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・施設の運営維持管理業務を民間へ委託することは総合計画に位置づけられ、直営時より経費節減を図る上で重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・指定管理により事業効率化やコスト削減等が図られており、民間に蓄積されたノウハウを活かした円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。
-------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・高齢者の増加に伴い施設利用の増加が見込まれる中、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理業務のモニタリング調査や事業評価を実施する中で、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理に努めている。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・高齢者の増加に伴い施設利用の増加が見込まれる中、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11100	一般管理事務費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉	
	項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定	
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画						
実施計画事業	介護保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	27,380 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)		
概要	事業の実手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内チラシ」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・介護保険事業計画の策定		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・介護保険システム機器の借上 ・介護保険に関する事業啓発の実施 ・第5期介護保険事業計画の進捗管理 ・第6期介護保険事業計画の策定					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,741	26,564	27,320
				実績値	25,626	26,363	27,066
		算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	100	99	99
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円) (A)		5,700	6,780	6,502		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,700	6,780	6,502		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		222	257	240		
	受益者	第1号被保険者 (B)	25,626	26,363	27,066		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	介護保険が周知されてきたことに伴い、市民の介護保険制度への関心が高くなっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	介護保険制度案内チラシ・冊子等の作成により、被保険者への計画に対する理解を得ることに効果が得られた。地域によって利用しにくいサービスがある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストで運用している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	第5期介護保険事業計画の進捗状況について把握を行った。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・不足するサービスの参入促進。
---------------------------------------	-----------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・介護保険制度が改正されるため、適正な事業運営を図るとともに、事務の効率化に努める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・事業者への情報提供や会議等を通じて、不足するサービスの参入をはたらきかける。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・適正な事業運営を図るとともに、事務の効率化に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	12100	賦課徴収事務費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	1	総務費		分野	1	地域福祉
	項	2	徴収費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	賦課徴収費		施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画						
実施計画事業	介護保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	27,380 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険料の賦課と徴収		
概要	事業の実手法(手段)	賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	介護保険料の賦課及び徴収事務 介護報酬改定等に伴う介護保険システムの改修					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,741	26,564	27,320
				実績値	25,626	26,363	27,066
				算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	100
	成果指標	収納率(現年度分)	%	目標値	98	98	98
				実績値	99	100	99
				算出根拠等	達成率(%)	101	102
	成果指標	普通徴収の口座振替率	%	目標値			
				実績値	46	48	46
				算出根拠等	本算定賦課処理時点	達成率(%)	
	成果指標			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	13,333	14,810	18,868	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			13,333	14,810	18,868	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	520	562	697	
	受益者	第1号被保険者	(B)	25,626	26,363	27,066	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法及び市条例に基づき実施。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	現年度保険料の収納率は99.4%で目標値を上回っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	県内の大多数の保険者の介護保険システム開発を請け負っている行政情報センターへ業務委託することにより事務の効率化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	収納率において、H26年度の収納率の目標値 98.0%に対し、実績値 99.4%と効果が見られた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	普通徴収における未納者への対応
---------------------------------------	-----------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	収納率向上に努める必要がある。
----------------------	-----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・収納率向上に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	13100	介護認定審査会事務費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉	
	項	3	認定費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	介護認定審査会費	施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	対象者数	5,032 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・公平・公正でかつ迅速な介護認定審査が実施されている。		
概要	事業の実手法(手段)	・厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、認定を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H26の実績	・介護認定審査会開催回数 156回 ・介護認定申請件数 5,032件(うち、白川村からの受託分 92件) ・要介護(要支援)認定者数 5,035人(年度末現在)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動 指標	認定審査件数	件	目標値	6,300	6,100	6,100
				実績値	5,321	5,086	5,032
		算出根拠等		達成率(%)	84	83	82
	活動 指標	審査会開催回数	回	目標値	156	156	156
				実績値	156	156	156
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	成果 指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105
				実績値	4,637	4,795	4,969
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98	97	97
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト 面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 42,376	41,540	41,452		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		42,376	41,540	41,452		
	一般財源						
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 7,964	8,168	8,238		
	受益者	要介護認定申請者	(B) 5,321	5,086	5,032		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・独居、高齢者等の世帯の増加により、介護サービス利用のニーズは増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険法の規定に基づき、保険者である市が実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めの提出を依頼してきた。引き続き、早めの提出依頼および継続的な催促を行うことが必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・公平・公正な介護認定審査が実施されるよう、審査会委員から提示される各種の疑義に対応した。要介護認定の平準化の観点からも、引き続き合議体間で疑義等共有していく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・介護保険法の規定に基づき、適正な介護認定審査を実施した。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めかつ継続的な催促を引き続き行うとともに、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。 ・審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、さらに要介護認定の平準化を図ることが可能になる。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めかつ継続的な催促を引き続き行いながら、認定調査員および医療機関との連携を図っていく。 ・審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、審査会における要介護認定の平準化を図っている。
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	13200	介護認定調査等事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉	
	項	3	認定費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	2	認定調査費	施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	対象者数	5,032 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態を把握するための調査が適正に実施されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・介護認定申請件数 5,032件(うち、白川村からの受託分 92件) ・介護(要支援)認定者数 5,035人(年度未現在)						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	認定審査件数	件	目標値	6,300	6,100	6,100	
				実績値	5,321	5,086	5,032	
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105	
				実績値	4,637	4,795	4,969	
	成果指標	委託調査件数	件	目標値	1,000	1,500	1,500	
				実績値	1,117	1,106	1,268	
	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	目標値	98	97	97	
				実績値	112	74	85	
	算出根拠等	達成率(%)	目標値					
			実績値					
	算出根拠等	達成率(%)	目標値					
			実績値					
	算出根拠等	達成率(%)	目標値					
実績値								
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	15,134	14,536	15,173		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			15,134	14,536	15,173		
	一般財源							
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	2,844	2,858	3,015		
	受益者	要介護認定申請者	(B)	5,321	5,086	5,032		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・独居、高齢者等の世帯の増加により、介護サービス利用のニーズは増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・介護保険法の規定に基づき、保険者である市が実施するほか、市内の居宅介護支援事業所(12事業所)への委託によって実施された。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・介護保険法の規定に基づき、適正な認定調査を実施した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・認定調査の一部を市内の居宅介護支援事業所(12事業所)に委託することで、事務経費の削減に努めた。 ・委託件数の拡大にも努め、既存受託事業所の件数拡大および新規受託事業所の開拓が出来た。しかしながら、受託事業所の人材不足等による休止があったり、結果的には委託拡大に繋がらなかった。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・介護保険法に基づき、適正な認定調査を実施した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・市内の受託事業所の人材不足等により、委託件数の拡大には大変苦慮しているが、既存受託事業所における件数拡大を図るとともに、新規受託事業所の開拓を行っていく必要がある。 ・引き続き適正な認定調査を行っていくために、認定調査員の更なる資質向上に努める必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図る。 ・迅速で適正な認定調査を実施するため、引き続き研修等を通じて、認定調査員の資質向上に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21100	居宅介護サービス給付事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	居宅介護サービス給付費	施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,937 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供者へ支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	給付実績	・居宅介護サービス給付費 74,785件 3,557,466千円 ・地域密着型介護サービス給付費 2,880件 466,452千円 ・その他介護サービス給付費 30,131件 459,495千円					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,671	3,828	3,982	
	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績値	3,607	3,754	3,902	
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	8,300	8,575	8,916	
	算出根拠等		実績値	8,241	8,515	8,983	
成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	1,147,890.0	1,189,003	1,201,934	
	算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要介護認定者数	実績値	1,113,276	1,126,065	1,149,004	
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,015,587	4,227,246	4,483,413	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,015,587	4,227,246	4,483,413	
コスト指標	一般財源						
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,113,276	1,126,064	1,149,004	
受益者		要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,902	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21200	施設介護給付事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉
	項	1	介護サービス等諸費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	2	施設介護サービス給付費		施策	1	社会保障制度の安定
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	介護保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,937 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービスを国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	給付実績	介護老人福祉施設 5,213件 1,303,592千円 介護老人保健施設 5,628件 1,314,923千円 介護療養型医療施設 859件 308,901千円			
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値 3,671 3,828 3,982 実績値 3,607 3,754 3,902		
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98 98 98	
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値 956 975 998 実績値 965 972 975		
		算出根拠等		達成率(%)	101 100 98	
	成果指標	1人あたり給付費	円	目標値 815,037 784,744 768,458 実績値 805,962 778,233 750,235		
		算出根拠等	施設介護サービス給付費/要介護認定者数	達成率(%)	99 99 98	
	成果指標			目標値 実績値		
		算出根拠等		達成率(%)		
	成果指標			目標値 実績値		
		算出根拠等		達成率(%)		
	補足事項					
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
		歳出(千円)		(A) 2,907,104	2,921,486	2,927,416
		受益者負担(使用料・負担金等)				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,907,104	2,921,486	2,927,416		
一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 805,962	778,233	750,235	
	受益者	要介護認定者	(B) 3,607	3,754	3,902	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	施設入所に関して、要介護度は軽いが、在宅生活が困難な方などへの対応。
--	------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	介護保険制度の改正に伴い、特別養護老人ホームの新規入所者は原則要介護3以上となるが、市町村の関与によって要介護2以下の場合でも入所が可能ことから、真に必要なとする利用者に施設介護サービスが提供されるよう事業者と調整を図っていく。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	特別養護老人ホームの入所に関して、要介護度が軽くても在宅生活が困難で、真に入所を必要とする方が入所できるよう、関係事業者等と協議をし市の指針を示していく。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	22010	介護予防サービス給付事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	2 介護予防サービス等諸費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防サービス給付費	施策	1 社会保障制度の安定		
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,098 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通じてサービス提供者へ支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	給付実績	・介護予防サービス給付費 11,656件 286,775千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費 102件 5,113千円 ・その他介護予防サービス給付費 8,380件 43,630千円				
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,061	1,094	1,123
				実績値	1,030	1,041	1,067
	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	97	95	95
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,600	1,666	1,709
				実績値	1,582	1,598	1,678
	算出根拠等			達成率(%)	99	96	98
	成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	327,618	321,758	319,771
				実績値	310,548	305,811	314,450
	算出根拠等	介護予防サービス給付費/要支援認定者数		達成率(%)	95	95	98
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	319,864	318,349	335,518	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			319,864	318,349	335,518	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A./B)	310,548	305,811	314,450		
	受益者	(B)	1,030	1,041	1,067		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	23100	審査支払手数料		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉	
	項	3	その他諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	審査支払手数料	施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	介護保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	対象者数	5,035 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。		
概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	審査件数 138,973件 8,964千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105
				実績値	4,637	4,795	4,969
				算出根拠等	要介護(要支援)認定者数(10/1現在及び計画による)		
	成果指標	審査請求件数	件	目標値	133,800	140,000	142,500
				実績値	128,791	132,206	138,973
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	10,303	10,576	8,964	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			10,303	10,576	8,964	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,222	2,206	1,804	
	受益者	要介護(要支援)認定者	(B)	4,637	4,795	4,969	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	2 / 2	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24100	高額介護サービス事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業助成)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉	
	項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	高額介護サービス費	施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	介護保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,937 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を回り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一部の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還を行った。 13,488件 120,229千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,671	3,828	3,982
				実績値	3,607	3,754	3,902
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98	98	98
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	940	966	992
				実績値	931	985	1,124
		算出根拠等	サービス利用件数	達成率(%)	99	102	113
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			
				目標値			
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	106,465	112,451	120,229	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			106,465	112,451	120,229	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	29,516	29,955	30,812	
	受益者	要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,902	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24110	高額介護予防サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業助定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	2	高額介護予防サービス費	施策	1	社会保障制度の安定
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,098 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要支援認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を回り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・自己負担が高額となる要支援者に償還を行った。 119件 91千円					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,061	1,094	1,123
				実績値	1,030	1,041	1,067
	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)		97	95	95
				目標値	10	11	10
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	実績値	8	8	10
				達成率(%)	80	73	100
	算出根拠等	サービス利用件数	達成率(%)	目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)	目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)	目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)	目標値			
実績値							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	94	112	91	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			94	112	91	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	91	108	85	
	受益者	要支援認定者	(B)	1,030	1,041	1,067	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となること規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24510	高額医療合算介護サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	5 高額医療合算介護サービス等費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 高額医療合算介護サービス費	施策	1 社会保障制度の安定		
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,937 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要介護認定者へ償還を行った。 622件 17,594千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,671	3,828	3,982
				実績値	3,607	3,754	3,902
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98	98	98
	成果指標	サービス利用件数	件	目標値	600	610	680
				実績値	544	603	622
		算出根拠等	サービス利用件数	達成率(%)	91	99	91
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	13,778	15,991	17,594	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			13,778	15,991	17,594	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,820	4,260	4,509	
	受益者	要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,902	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請動奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24520	高額医療合算介護予防サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	2	高額医療合算介護予防サービス費	施策	1	社会保障制度の安定
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,098 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	介護と医療の自己負担が大きい世帯の要支援認定者へ償還を行った。10件 111千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,061	1,094	1,123
		実績値	1,030	1,041	1,067		
	成果指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	95	95
		サービス利用件数	件	目標値	20	20	25
	成果指標	算出根拠等	サービス利用件数	実績値	12	14	10
		達成率(%)	60	70	40		
	成果指標	算出根拠等	目標値				
		実績値					
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)				
		目標値					
	成果指標	算出根拠等	実績値				
		達成率(%)					
	成果指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					
	目標値						
成果指標	算出根拠等	実績値					
	達成率(%)						
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	80	103	111	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			80	103	111	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	78	99	104	
	受益者	要支援認定者	(B)	1,030	1,041	1,067	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請動奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRIに努める。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	25100	特定入所者介護サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	6 特定入所者介護サービス等費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 特定入所者介護サービス費	施策	1 社会保障制度の安定		
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,937 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を現物給付。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	費用負担軽減件数及び軽減額	8,790件	256,811千円																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">要介護認定者数</td> <td>目標値</td> <td>3,671</td> <td>3,828</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3,607</td> <td>3,754</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">サービス利用件数(月平均)</td> <td>目標値</td> <td>770</td> <td>990</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>731</td> <td>736</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2">要介護認定者数(10/1現在及び計画による)</td> <td>達成率(%)</td> <td>98</td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>95</td> <td>74</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2">達成率(%)</td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2">達成率(%)</td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2">達成率(%)</td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A) 266,225</td> <td>263,377</td> <td>256,811</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td>266,225</td> <td>263,377</td> <td>256,811</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト指標</td> <td colspan="2">受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B) 73,808</td> <td>70,159</td> <td>65,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者 要介護認定者</td> <td>(B) 3,607</td> <td>3,754</td> <td>3,902</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	活動指標	要介護認定者数	目標値	3,671	3,828	3,982	実績値	3,607	3,754	3,902	成果指標	サービス利用件数(月平均)	目標値	770	990	782	実績値	731	736	733	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98	98	98	達成率(%)	95	74	94	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)				達成率(%)				算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)				達成率(%)				算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)				達成率(%)				補足事項					コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A) 266,225	263,377	256,811	受益者負担(使用料・負担金等)					その他特定財源(国・県支出金・起債等)		266,225	263,377	256,811	一般財源					コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 73,808	70,159	65,815	受益者 要介護認定者		(B) 3,607	3,754	3,902
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																																											
	活動指標	要介護認定者数	目標値	3,671	3,828	3,982																																																																																																											
			実績値	3,607	3,754	3,902																																																																																																											
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	目標値	770	990	782																																																																																																											
			実績値	731	736	733																																																																																																											
	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98	98	98																																																																																																											
			達成率(%)	95	74	94																																																																																																											
	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)																																																																																																														
			達成率(%)																																																																																																														
	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)																																																																																																														
			達成率(%)																																																																																																														
	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)																																																																																																														
			達成率(%)																																																																																																														
補足事項																																																																																																																	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																												
	歳出(千円)		(A) 266,225	263,377	256,811																																																																																																												
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																																
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		266,225	263,377	256,811																																																																																																												
	一般財源																																																																																																																
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 73,808	70,159	65,815																																																																																																												
	受益者 要介護認定者		(B) 3,607	3,754	3,902																																																																																																												

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	法の規定により、新たに要件(預貯金等の動向及び配偶者の非課税の有無)が追加されたことにより、申請手続きの複雑化、事務の煩雑化が懸念される。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	介護保険制度の改正により、判定基準に新たな要件(預貯金等の動向等)が追加されることから、公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	25210	特定入所者介護予防サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして	
	款	2 保険給付費		分野	1 地域福祉	
	項	6 特定入所者介護サービス等費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	2 特定入所者介護予防サービス費		施策	1 社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,098 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を支給。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	費用負担軽減件数及び軽減額	29件	119千円						
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,061	実績値	1,030	H24	H25	H26
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	95	95			
		算出根拠等								
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	4	11	9			
		算出根拠等		実績値	3	2	2			
		算出根拠等		達成率(%)	75	18	22			
	補足事項	目標値								
		実績値								
		達成率(%)								
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額				
		歳出(千円)	(A)	123	131	119				
		受益者負担(使用料・負担金等)								
	コスト指標	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		123	131	119				
		一般財源								
受益者1件当たり(円)		(A/B)	119	126	112					
受益者	(B)	1,030	1,041	1,067						

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じた減額するため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じた減額するため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じた減額するため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じた減額のため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを必要とするかを記入)	法の規定により、新たに要件(預貯金等の動向及び配偶者の非課税の有無)が追加されたことにより、申請手続きの複雑化、事務の煩雑化が懸念される。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	介護保険制度の改正により、判定基準に新たな要件(預貯金等の動向等)が追加されることから、公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51020	通所型介護予防事業費	担当課	福祉部高齢介護課	内線
	福祉				2932
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉	
	項	1 介護予防事業費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	1 介護予防高齢者施策事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	通所型介護予防事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で認定を受けていない者のうち、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	対象者数	21,896 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会的孤立感の解消と、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所による各種教室を実施。週1回6カ月を1コースとし、6か月ごとに評価を行なう。送迎有り。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	通所による介護予防教室(にこにこ教室)を送迎付きで実施。 週1回6か月を1コースとし、6か月ごとに評価を行う。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	介護認定率	%	目標値	18.4	18.5	18.7
				実績値	18.2	18.2	18.1
		算出根拠等	達成率(%)	99	98	97	
	活動指標	教室参加延べ人数	人	目標値	12,000	12,000	12,000
				実績値	7,022	7,793	7,478
		算出根拠等	達成率(%)	59	65	62	
	活動指標	教室開催数	教室	目標値	20	20	20
				実績値	20	20	20
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	維持及び改善率	%	目標値	80.0	80.0	80.0
				実績値	83.7	79.0	79.5
		算出根拠等	継続・改善者数/教室参加者数	達成率(%)	105	99	99
	成果指標	介護保険への移行率	%	目標値	18.4	18.5	18.7
実績値				12.9	17.2	15.0	
算出根拠等		介護保険移行者数/教室参加者数	達成率(%)	70	93	80	
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	34,000	34,000	34,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)			3,494	3,895	3,739	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			30,506	30,105	30,261	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,842	4,363	4,547	
	受益者	教室参加延べ人数	(B)	7,022	7,793	7,478	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・要介護状態になることなく、元気に老後を送りたいという思いは多くの高齢者の願いであり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・介護予防事業は、地域支援事業に位置付けられた保険者の責務として実施すべき事業である。自立生活の助長、要介護状態になることの予防として、有効であり、ひいては円滑な介護保険運営につながるため、市が実施すべきである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・この事業は、要介護認定を受ける可能性が高い虚弱な高齢者を対象としているが、参加者の約8割に維持または向上がみられ、悪化した者の割合(介護保険への移行率)は、介護保険の認定率に比べて低いことから十分な成果が上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・虚弱な高齢者を対象に支所地域でも同様に開催を目指しているため、送迎を含め、効率化を図ることはできない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・参加者の約8割に維持または向上がみられ、悪化した者の割合(介護保険への移行率)は、介護保険の認定率に比べて低いことから、介護予防事業による成果は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・対象者は、年代や身体レベルに幅があり、支所地域には二次予防事業対象者が比較的小さい地域があるなどニーズは様々であるため、効率化を図ることは困難である。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していくとともに参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・6か月ごとの評価を行いながら、虚弱な高齢者に教室を実施する。 ・高齢者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して教室への参加を促す。 ・社会保障制度改革に伴う介護保険事業の制度改正に合わせ、当事業は介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容に見直すよう調整する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容の見直しを行い事業を継続する。 ・高齢者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して教室への参加を促す。 ・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51040	生活管理指導短期宿泊事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線
	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして	2932
予算	4	地域支援事業費	分野	5 健康・保健・医療	
	1	介護予防事業費	基本施策	1 一人ひとりの健康づくりを支援する	
	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	2 保健・予防対策の推進	
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	生活管理指導短期宿泊事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	基本的な生活習慣が欠如している65歳以上の独居等で、要介護認定非該当及び同等と認められる者	対象者数	2,968 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者への日常生活に対する指導・支援を行うことで、自立した在宅療養生活が継続できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	利用延べ日数	日	目標値	105	105	105
				実績値	64	18	34
	算出根拠等			達成率(%)	61	17	32
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	244	69	130	
	受益者負担(使用料・負担金等)			24	7	13	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			220	62	117	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,813	3,833	3,824	
	受益者	延べ利用者数	(B)	64	18	34	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・他の高齢者福祉サービスが利用可能なケースもあるため、利用実績は少ないが、高齢者の増加に伴いサービスを必要とする高齢者の増加が見込まれる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・家族の支援を得ることが困難で基本的な生活習慣が欠如している高齢者等に対し、市が事業を行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・基本的な生活習慣が欠如している高齢者等に対する支援を行なう本事業の実施は有効である。 ・利用者の自立した生活の継続を支援することで、要介護状態への進行の防止に効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・一日当たりの委託料は適正と判断し、変更の必要はない。21年度に、利用者の費用負担の見直しと、事業の利用に際して生ずる食費を別途施設へ直接支払うよう見直しを行なった。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・当事業を利用されることで、高齢者が安心して自立した生活を継続でき、また介護予防につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・ひとり暮らしの高齢者等で基本的な生活習慣が欠如しているために一時的に介護する必要があるケースが少ないものの、事業の実施は必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・要介護状態への進行防止のためにも支援が必要な対象者に事業を継続する。
----------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・利用者の生活状態の把握を行い実施しているが、利用者のニーズは低いが、高齢化に伴い独居や高齢者世帯は増加しており、要介護状態への進行防止のためにも、支援が必要な方へに対し事業を継続する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・要介護状態への進行防止のためにも支援が必要な対象者に事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51050	高齢者ホームヘルプ付加サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業助定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 介護予防事業費	基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防高齢者施策事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	老人ホームヘルプ付加サービス事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定を受けていない虚弱な65歳以上の高齢者	対象者数	11,013 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住み慣れた居宅で自立した生活ができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	ホームヘルパーによる自立支援のための指導や、日常生活に必要な家事援助等のサービスを提供する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスを必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	利用延べ回数	回	目標値	995	978	780	
				実績値	384	296	353	
				算出根拠等	達成率(%)	39	30	45
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
実績値								
達成率(%)								
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	1,545	1,191	1,191		
	受益者負担(使用料・負担金等)			148	107	129		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,397	1,084	1,062		
	一般財源							
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	4,023	4,024	3,374		
	受益者	延べ利用人数	(B)	384	296	353		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・他の支援を得られない、介護認定を受けていない虚弱な高齢者が介護サービスに移行することなく自立維持ができるためニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域支援事業に位置づけられており、介護保険のサービスを利用できない虚弱な高齢者が、訪問介護を受けるためのサービスである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・介護認定を受けない方の在宅での生活を支援するための手法として有効である。 ・サービスを必要としている虚弱な高齢者には対応しているが、利用者以外にも虚弱な該当者はいると考えられる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・資格を持ったホームヘルパーの単価を基準としている。 ・利用料の口座振替を可能とし、利用者の利便性を高めた。 ・利用限度を設定している。(週1回1時間程度) ・サービスそのものは事業者に委託している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・独居や支援の必要な高齢者に対する支援を行っている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	介護認定を受けていないが支援を必要とする高齢者のさらに積極的な把握をする必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・社会保障制度改革に伴う介護保険事業等の制度改正に合わせ、事業の内容と実施について検討する。 ・支援を要する虚弱な高齢者へのサービスを継続する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・地域包括支援センター等から支援を必要とする虚弱な高齢者を把握する。 ・社会保障制度改革に伴う介護保険事業等の制度改正に合わせ、当事業は介護予防・日常生活サービス事業(訪問型)へ移行するよう調整する。 ・H27年度の介護報酬の改定に合わせ、委託料単価の見直しを行った。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、当事業は介護予防・日常生活サービス事業(訪問型)へ移行し事業を実施する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51060	高齢者健康教室事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業助定)	政策	2	「やさしさ」あるまちをめざして	
	款	4	地域支援事業費	分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	介護予防事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	2	保健・予防対策の推進	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	介護予防事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の、要介護認定を受けていない一般高齢者(活動可能な高齢者)	対象者数	22,347 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の心身の機能維持を図り、日常生活の自立を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施し、修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)を5か月コースで実施、自主活動を支援。 ・教室修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続し、フォローアップ講座を実施。 ・空き店舗を活用し、「よって館」を開館し、介護予防事業等に利用。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	教室参加延べ人数(ひざ腰元気教室・自主支援・フォローアップ講座)	人	目標値	15,000	15,420	15,680
		実績値	10,265	8,385	7,509		
		算出根拠等	達成率(%)	68	54	48	
	活動指標	空き店舗利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)	人	目標値	15,000	15,500	14,000
		実績値	13,806	12,217	12,833		
		算出根拠等	達成率(%)	92	79	92	
	成果指標	自主活動グループ数	箇所	目標値	300	330	350
		実績値	298	345	341		
		算出根拠等	達成率(%)	99	105	97	
	成果指標	維持及び改善率	%	目標値	80.0	80.0	80.0
		実績値	81.7	85.1	80.0		
		算出根拠等	体力測定維持向上者数/ひざ腰教室参加者数	達成率(%)	102.1	106.3	100.0
	算出根拠等		目標値				
算出根拠等		実績値					
算出根拠等		達成率(%)					
算出根拠等		目標値					
算出根拠等		実績値					
算出根拠等		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	37,080	37,260	37,350	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			37,080	37,260	37,350	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,540	1,809	1,836		
コスト指標	受益者	(B)	24,071	20,602	20,342		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・要介護状態になることなく、元気に老後を送りたいという思いは多くの高齢者の願いであり、比較的元気な方を対象とする当事業のニーズは高いが、近年、新規の教室開催数・参加者人数は減少傾向にある。 ・自主活動へのフォローアップなど自主活動支援への要望が高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・介護予防事業は、地域支援事業に位置付けられた保険者の責務として実施すべき事業である。自立生活の助長、介護状態になることの予防として、有効であり、ひいては円滑な介護保険事業の運営につながるため、市が実施すべきである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・参加者の約8割に維持または向上がみられ、教室修了後も約8割が自主活動につながっており、交流や閉じこもり予防が図られ、介護予防事業による成果は十分にあげられている。 ・男性の参加が少なかったり、活動の場がないなど、自主活動への移行が進まないケースもみられる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・最小限のコストで、委託により、市域全域で開催している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・介護保険運営上も介護予防事業による効果がある。 ・中心市街地等では教室及び自主活動の場所がない。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要である。 ・各地域で教室を開催したことから新規教室の開催が減少しており、教室の周知や介護予防の啓発が必要である。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・社会保障制度改革に伴う制度の見直しに合わせ、事業の内容と実施について検討する。 ・ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・教室の中で行う健康教育について、認知症予防を含めた介護予防への意識を高め、継続した取り組みを促すよう内容を見直した。 ・自主活動グループに対し、認知症予防に関する講座を新たに実施することとした。 ・引き続きよって館の有効活用や、地域で利用できる場所の確保に努め、ひざ腰元気教室を開催する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業にあわせて内容の見直しを行いながら事業を継続する。 ・ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51070	二次予防事業対象者把握事業	担当課	福祉部高齢介護課	内線
	番社				2932
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保健事業助定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉	
	項	1 介護予防事業費	基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	1 介護予防高齢者施策事業費	施策	1 高齢者サービスの充実	
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	二次予防事業対象者把握事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者	対象者数	22,347 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・要介護状態となる恐れが高い「二次予防事業対象者」を基本チェックリストを用いて把握し、介護予防事業につなげる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・要介護、要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に基本チェックリストによる判定を行い「二次予防事業対象者」を把握する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市内を3つの地域に分け、平成24年度から平成26年度の3年間で対象者全員に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施。 平成26年度実施地区:西、北、三枝、丹生川、朝日、上宝 郵送数:7,229人 判定数:5,386人 二次予防事業対象者数:1,599人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	基本チェックリスト判定数	人	目標値	7,000	7,000	7,440
				実績値	5,396	5,169	5,386
				算出根拠等	生活機能チェック実績	達成率(%)	77
	成果指標	二次予防事業対象者数	人	目標値	1,500	1,700	1,900
				実績値	1,550	1,568	1,587
				算出根拠等	生活機能チェック実績	達成率(%)	103
	成果指標	基本チェックリスト回収率(配布数/回収判定数)	%	目標値	100	100	100
				実績値	73	75	75
				算出根拠等	生活機能チェック実績	達成率(%)	73
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,974	1,994	2,250	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,974	1,994	2,250	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	93	94	101	
	受益者 認定を受けていない65歳以上の者 (B)			21,116	21,304	22,347	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・H24年度より申し込み制を廃止して対象者全員に基本チェックリストを郵送回収方式に変更し、74.5%の方からチェックリストを回収することができた。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険の地域支援事業に位置づけられた保険者の責任として実施すべき事業であり、二次予防事業対象者を把握し、介護予防事業につなげていくことは、高齢者が要介護状態となることを予防するために有効である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・真に介護予防が必要な人をさらに効率的に把握する方法を検討する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・制度改正により基本チェックリストの郵送・回収による二次予防事業対象者把握事業はH26年度で終了することとなった。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・把握した二次予防事業対象者に対して、介護予防事業への参加勧奨、状況把握を行った。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・制度の見直しに伴い、真に介護予防が必要な高齢者を効果的に把握する方法について検討する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・社会保障制度改革に伴う制度の見直しに合わせ、事業の内容と実施について検討する。 ・認知症の早期発見につながる施策との連携を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・民生児童委員による地域高齢者の状況把握(高齢者台帳の整備)を活用し、「虚弱、閉じこもり、認知」などの理由で見守りが必要な高齢者の把握を行い、これらの把握した方について地域包括支援センターで状況を確認することで、介護予防のほか様々な高齢者支援サービスにつなげていくよう見直しを行った。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・民生児童委員が把握した見守りが必要な高齢者について、介護予防事業や様々な高齢者支援サービスにつながるよう努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	52100	包括的支援事業費		担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉	
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる	
	目	1	包括的支援事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	地域包括支援センター運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	27,382 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	総合相談件数:16,832件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	高齢者の総合相談延べ件数	件	目標値	15,120	15,000	16,965
				実績値	15,100	15,647	16,832
				算出根拠等	高齢者の相談件数		
	成果指標	地域ケア会議の開催	回	目標値	75	75	75
				実績値	73	73	70
				算出根拠等	地域ケア会議の開催実績		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等			
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等			
				目標値			
実績値							
算出根拠等							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	19,702	24,501	34,718	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			19,702	24,501	34,718	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	780	941	1,299	
	受益者		(B)	25,251	26,038	26,737	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者人口、認知症高齢者の増加や介護の担い手の減少などにより、高齢者に関する相談件数は増加しておりニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	介護保険の地域支援事業に位置付けられた保険者の責任として実施すべき事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	相談件数は目標値を超えているが、相談内容は多岐にわたり複雑かつ専門的な知識を必要とするものが増えてきているため、関係機関と連携した対応を継続する。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	平成27年度から高山市社会福祉協議会へ委託し、支所地域に専門職を配置し地域における相談支援体制を強化した。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	関係機関との連携による高齢者支援の礎となる地域包括ネットワーク構築のため、さらなる地域ケア会議の充実を図る必要がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・複雑で専門的な相談が補えており、今まで以上に効果的で効率的な相談支援体制を構築する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・委託先である高山市社会福祉協議会と連携し、高齢者の総合相談窓口としての機能の充実と地域包括ケアシステムの構築に努める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・委託先である高山市社会福祉協議会と連携し、高齢者の総合相談窓口としての機能の充実と地域包括ケアシステムの構築に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	52210	家族介護用品等支給事業費	担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業助定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	家族介護用品等支給事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護2以上で常時オムツが必要な低所得世帯の方	対象者数	1,854 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	在宅でオムツを利用している要介護者を介護する家族に対し、オムツ等の購入費用を助成し、経済的・精神的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、購入券を交付し、介護に必要なオムツ等の購入に対する費用の一部を助成する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成 ・販売店に協力を要請					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	購入券交付者数	人	目標値	120	155	150
				実績値	139	124	134
	算出根拠等	交付実績	達成率(%)	116	80	89	
	成果指標	購入券使用率	%	目標値	85	86	86
				実績値	86	87	86
	算出根拠等	総助成額/配布済み購入券総額	達成率(%)	101	101	100	
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
		実績値					
算出根拠等		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 4,592	4,029	4,218		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,592	4,029	4,218		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B) 33,036	32,492	31,478		
	受益者	購入権交付者	(B) 139	124	134		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・認定者の増加に伴い、交付者数・利用率ともに増加傾向にあり、ニーズは高い。 ・在宅で要介護2以上の方を介護している、低所得の市民を対象に助成している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険ではオムツの購入に対応していないことから、在宅生活の支援として継続的に実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・在宅での介護を支援するための手法として有効である。 ・交付者数・利用率ともに増加している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・申請方法を整理し、当初の助成決定を受け、次年度以降も支給対象となるよう見直した。 ・低所得世帯に限定して実施し、単価を設定している。 ・受益者一人あたりのコストは利用率の増加に伴い増加傾向にあるが、交付枚数を定めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画・市長公約にも位置付けられ、在宅で介護する低所得の家族に対する助成を行っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・在宅で要介護4・5の方に対して支給している慰労金と対象者が重複しているなど、在宅への支援策について整理する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	今後も在宅介護が増えることから事業を継続していく。
----------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・在宅介護の増加もあり、交付対象となる非課税世帯が増加しているが、同一世帯に限らず支援が可能な家族がいれば助成対象としないことを徹底する。 ・他の在宅支援策と対象者の整理を行う。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	今後も在宅介護が増えることから事業を継続していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	52220	徘徊高齢者探索事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉	
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	徘徊高齢者探索事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認知症等による徘徊のおそれがある方及びその家族	対象者数	1,471 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	認知症の高齢者を抱える世帯に対し、徘徊高齢者探索システムの端末機を貸与し、事故防止を図り、家族が安心して介護できるようにする。		
概要	事業の実手法(手段)	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を21人に貸与した。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	実利用者数	人	目標値	30	30	30
		算出根拠等	認知症判定基準Ⅱ以上	実績値	15	17	21
	成果指標	インターネット及び電話での探索利用件数	件	目標値	660	660	660
		算出根拠等		実績値	258	243	552
		算出根拠等		達成率(%)	39	37	84
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	121	166	214	
	受益者負担(使用料・負担金等)			33	46	50	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			88	120	164	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	924	1,025	1,230	
	受益者	延べ利用人数	(B)	131	162	174	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・端末機が小型であるが、これ以上の小型のものは対象者に身につけるのに工夫が必要になるため、利用者の増加につながっていない。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・認知症徘徊高齢者の事故防止を図り、家族が安心して介護できる環境を提供することは市の高齢者福祉サービスにおいて必要である。 ・携帯電話の普及に伴い、携帯電話会社が提供するサービスと一部競合している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・システムの使用により徘徊高齢者を抱える家族が安心して介護できる環境を提供につながっている。 ・利用者が少ないため、さらなる普及に努める。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・委託料の契約単価を見直し、コスト削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・小型端末による探索には、電話での位置照会やインターネットによる位置確認により迅速に発見できることで、事故防止や安心して介護できる対策となるため、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・利用対象者は重度の認知症患者であることから、常時所持させることが困難なため、利用者の増加につながっていない。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・より効果の高い機器の導入について研究する必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれるので、認知症高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対策は必要であることから、継続実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・より効果の高い機器の導入について研究しながら実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	52230	成年後見制度利用支援事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4 地域支援事業費	分野	1 地域福祉		
	項	2 包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1 地域における支え合いの仕組みをつくる		
	目	2 任意事業費	施策	1 支え合う心の育成		
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	成年後見制度利用支援事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	成年後見等の申立てが困難な65歳以上の高齢者等	対象者数	27,382 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等の権利を擁護するため、成年後見制度を利用する。		
概要	事業の実施手法(手段)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、後見人の報酬等を支援する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	認知症高齢者等の権利を擁護するため、成年後見の申立てができない2名の方について市長申立てを行った。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	市長申立て件数	件	目標値	7	7	5
		算出根拠等		実績値	2	2	2
				達成率(%)	29	29	40
	成果指標	報酬支払対象者数	人	目標値	2	1	2
		算出根拠等		実績値	0	0	0
				達成率(%)	0	0	0
	活動指標	権利擁護相談件数	件	目標値			
		算出根拠等		実績値	1,108	1,109	626
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	51	28	57	
	受益者負担(使用料・負担金等)				6		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			51	22	57	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	25,500	14,000	28,500	
	受益者	市長申立て件数	(B)	2	2	2	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・認知症等で本人の判断能力の低下に伴う財産管理や契約行為などができない方であって、成年後見人等の申立てをする者がいない方がみえるため、ニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者の人間としての尊厳を守るため、必要な者に対して老人福祉法第32条により、市長が成年後見制度の申立てを行うもの。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・成年後見制度は、高齢者の人間としての尊厳を損なうことがないよう法律面や生活面での支援に有効である。申立て件数は少ないものの、必要とする対象者に対し対応している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・家庭裁判所によって、申立人の費用や後見人等に対する報酬が決められている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・成年後見制度を必要とする高齢者等であって、親族等が申立て支援できない方等を支援する事業であり、高齢者の尊厳を守ることができる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	・意志決定能力が低下しても、地域等においてインフォーマルな力によって支えられているため利用者が少なかった。今後、地域におけるインフォーマル力が維持できるよう地域で支える方策や成年後見制度の周知が必要である。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・身寄りのない認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、成年後見制度周知に努める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・成年後見制度の周知と成年後見制度利用者への支援を行う。
------------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・身寄りのない認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、成年後見制度周知に努める必要がある。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	52250	緊急通報システム事業費		担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2932
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉	
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	緊急通報システム事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり暮らしの65歳以上の高齢者等	対象者数	4,820 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の不安感の軽減と緊急時における速やかな連絡及び対応。		
概要	事業の実手法(手段)	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置(546台)を設置している。(新規設置66台) サービス利用料を口座振替に切り替えた。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	独居高齢者数	人	目標値			
		実績値		4,077	4,287	4,541	
	活動指標	算出根拠等	4/1現在高齢者調査	達成率(%)			
		新規システム設置者	人	目標値	90	90	90
	活動指標	実績値		74	39	66	
		算出根拠等		達成率(%)	82	43	73
	成果指標	システム設置数	台	目標値	645	633	610
		実績値		578	543	546	
	成果指標	算出根拠等	各年度末現在	達成率(%)	90	86	90
		システム設置率	%	目標値	15.8	16.0	15.0
	成果指標	実績値		14.2	12.7	12.0	
		算出根拠等	最終設置者数/独居高齢者数	達成率(%)	90	79	80
	成果指標	緊急通報件数(緊急出動)	件	目標値			
実績値			16	13	23		
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
成果指標	実績値						
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除く繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	6,916	6,667	6,885	
	受益者負担(使用料・負担金等)			385	368	366	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,531	6,299	6,519	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	955	982	1,031	
	受益者 延べシステム設置者数		(B)	7,242	6,786	6,680	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・独居高齢者数は増加傾向であり高いニーズはあるが、緊急時訪問してもらう協力員確保が難しいため、利用者が伸びないところがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・ひとり暮らしの高齢者等に対し、日常生活の不安感の軽減や緊急時における迅速な連絡及び対応ができる対策は、高齢者の見守りにつながるため、市の高齢者福祉サービスにおいて必要である。市が実施する場合は利用者の利用負担額が軽減されるメリットがある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・緊急時訪問してもらう協力員確保が難しいこと、医療機関への入院や施設等への入所、家族との同居等による撤去もあり、設置率は低いが、高齢者の見守りとしての効果は概ね達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・入札により委託契約の単価を決定している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・緊急通報システムの普及は、ひとり暮らしの高齢者等に対し、日常生活の不安感の軽減や緊急時における迅速な連絡及び対応ができる対策となるため、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・緊急通報システムが必要な独居高齢者等が増加する中で、新規設置者はある程度はあるものの、死亡や施設入所による撤去も多い。 ・緊急時訪問してもらう協力員確保が難しい。
--	---

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	・高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者の増が見込まれ、必要性はますます高くなることから、事業を継続する。
-----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者の増が見込まれ、必要性はますます高くなることから、事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・(独居高齢者数の増加に対し、設置率は減少しており、)事業の有効性・手法等を確認し、状況に応じた見直しを行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	52270	高齢者配食サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	高齢者配食サービス事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特別食を必要とする、在宅の高齢者等	対象者数	13,446 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	特別食を必要とし、家族等の支援を受けられない在宅の高齢者に食事を配達するとともに安否を確認する。		
概要	事業の実手法(手段)	在宅において、きざみ食・カロリー制限食などの特別食を必要とする人で、家庭での状況により配食に頼らざるを得ない世帯へ食事を届ける。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市内の業者に委託し、特別食を必要とする高齢者等に配食 配食を行うと同時に安否確認を行う					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	事業実施委託料	千円	目標値	16,000	17,000	17,000
				実績値	15,856	14,063	12,884
				算出根拠等	達成率(%)	99	83
	成果指標	延べ配食数	食	目標値	19,000	20,000	20,000
				実績値	18,654	16,545	15,158
				算出根拠等	年度利用実績	達成率(%)	98
	成果指標	実利用者数	人	目標値	135	135	120
				実績値	123	111	102
				算出根拠等	年度利用実績	達成率(%)	91
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	15,866	14,072	12,893	
	受益者負担(使用料・負担金等)			7,462	6,618	6,063	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,404	7,454	6,830	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	128,992	126,775	126,402	
	受益者	実利用人数	(B)	123	111	102	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高齢者の増加に伴い在宅で生活する高齢者が増加するため、サービスの必要な方の増加が見込まれる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市販の惣菜・弁当では対応できない特別食の配食であり、特別食を調理・配達可能な業者に市が委託して実施するもの。 ・配食と同時に安否確認を行い、不明の場合は市の担当者に通報させ、地域包括支援センターや、担当ケアマネジャーへつなぐなどの対応を行う。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・概ね65歳以上で、特別食を必要とする家族等の支援が得られない高齢者を対象に実施しているが、配食区域が限定される。 ・ケアマネジャーや包括支援センター職員への要請を受け、アセスメントの結果により必要なサービスを行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・利用料の口座振替を実施し、利用者の利便性を図った。 ・アセスメントによる適正なサービスを行っているが、実費対応可能な方もそうでない方も同様に扱っているため、所得制限についての検討が必要。 ・材料代相当額は自己負担としている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・住み慣れた自宅で生活を継続するための支援として有効である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	平成26年度から支所地域にサービスを提供できるよう拡大したが、委託事業所の能力の問題から配達する食事の種類が限られている。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・利用者について所得制限を設けたり、利用料の算定方法の見直しを検討する。
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・利用者や介護者の現況調査を行い、自己負担を含めた見直しを検討する。
------------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・利用料の適正化に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	52290	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付費	担当課	福祉部 高齢介護課	内線	2932
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度の要介護者を長期間在宅で介護している介護者	対象者数	約700人
	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅介護家族等の支援のために、重度の要介護者を在宅で長期間介護されている方に、慰労金を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方で受給対象者591人に、月額1万円(総額46,760,000円)を支給した。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	要介護度4及び5認定者数のうち居宅介護受給者	人	目標値			
			実績値	636	653	658	
	算出根拠等		年度未現在	達成率(%)			
	活動指標	介護者慰労金受給者	人	目標値	640	640	642
			実績値	610	587	591	
	算出根拠等		年度未現在	達成率(%)	95	92	92
	成果指標	介護者慰労金受給者率	%	目標値	95.0	95.0	95.0
			実績値	95.9	89.9	89.8	
	算出根拠等		受給者数/要介護4・5のうち居宅介護受給者	達成率(%)	101	95	95
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	49,145	47,364	46,824	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			49,145	47,364	46,824	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	80,566	80,688	79,228	
	受益者	介護者慰労金受給者数(3/31)	(B)	610	587	591	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・重度の要介護者を在宅で介護するのは介護者の負担が大きく、在宅の介護者家族への支援のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・重度の要介護者を在宅で長期間介護されている方を支援することは、介護者が安心して介護できる環境づくりにつながり、市の高齢者福祉サービスにおいて必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・要件を満たした慰労金支給決定者に対して適切な支給を行うことで、在宅の介護者家族等への支援につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・一定要件を満たす家族への定額給付である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・介護者への慰労金は、在宅の介護者家族等への支援として高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・介護保険在宅サービスの利用状況は異なるが、在宅介護者慰労金は定額給付となっている。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・事業の必要性、有効性等を確認し、支給対象者などの見直しを検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・居宅介護支援事業者に在宅介護状況、ショートステイの利用状況等を確認し慰労金を支給している。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・事業の必要性、有効性等を確認し、支給対象者などの見直しを検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61100	第一号被保険者保険料還付金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	6 諸支出金	分野	1 地域福祉		
	項	1 償還金及び還付金	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 第一号被保険者保険料還付金	施策	1 社会保障制度の安定		
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	27,380 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険料の適正な収納管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	介護保険料の過年度分を返還					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	還付件数	件	目標値	90	90	90
				実績値	22	14	86
		算出根拠等		達成率(%)	24	16	96
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	148	122	832	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			148	122	832	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,727	8,714	9,674	
	受益者	還付延べ人数	(B)	22	14	86	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)  
保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。						

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	6 諸支出金		分野	1 地域福祉	
	項	1 償還金及び還付金		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	2 償還金		施策	1 社会保障制度の安定	
	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	27,380 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還		
概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	130,005	18,948	4,040	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			130,005	18,948	4,040	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)				
	受益者		(B)				

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)  
交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11100	地域包括支援センター運営事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	14	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	1	総務費	分野	3	高齢者福祉
	項	1	総務管理費	基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる
	目	1	一般管理費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
	根拠計画					
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	27,382 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域包括支援センターの適切・公正・中立な運営		
概要	事業の実施手法(手段)	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員の研修		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員のケアマネ更新のための専門研修受講					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	地域包括支援センター運営協議会	回	目標値	3	3	3
				実績値	2	2	2
				算出根拠等	達成率(%)	67	67
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	327	134	172	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			327	134	172	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	13	5	6	
	受益者		65歳以上の高齢者の人数(4/1)	(B)	25,251	26,038	26,737

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターの公正・中立な運営が重要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	法令に基づき、地域包括支援センターの公正・中立な運営を図るため、市が地域包括支援センター運営協議会を設置することになっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	委員からの意見を参考に、地域包括支援センターの公正・中立な運営を図ることができた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	条例に定められた委員報酬と、職員のケアマネ資格維持に必要な研修費用である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	地域包括支援センターの公正・中立な運営により、高齢者の安心した在宅生活につながった。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	包括的支援事業を委託したことに伴い平成26年度で終了(運営協議会は介護保険事業特別会計に移行)
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21100	介護予防サービス計画費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	14 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 介護予防サービス計画事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 介護予防サービス計画事業費	基本施策	1 安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防サービス計画事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
根拠計画						
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援1、2と認定された方	対象者数	1,120 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	① 高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐこと ② 要支援の状態がそれ以上に悪化しないようにする(維持・改善を図る)こと		
概要	事業の実手法(手段)	指定介護予防事業者として、要支援認定者に対する介護予防支援計画作成と予防給付管理を実施する。介護予防支援計画作成は直営と居宅介護支援事業所への委託で行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	予防給付プラン作成: 8,322件 <内訳> 直営 3,801件 委託 4,521件				
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26					
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値 1,022	1,094	1,123
		実績値		1,030	1,041	1,098
	成果指標	算出根拠等	各年度10/1現在	達成率(%) 101	95	98
		介護予防計画作成延べ件数	件	目標値 8,300	8,300	8,400
	成果指標	算出根拠等	年度実績	実績値 7,885	7,889	8,322
		委託件数	件	目標値 4,100	4,300	4,400
	成果指標	算出根拠等	年度実績	実績値 4,303	4,224	4,521
		委託率(委託件数/介護予防計画作成延べ件数)	%	目標値 50	50	52
成果指標	算出根拠等	年度実績	実績値 55	54	54	
	算出根拠等	年度実績	達成率(%) 109	108	104	
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A) 26,390	25,398	26,306	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		26,390	25,398	26,306	
一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 25,621	24,398	23,958	
	受益者	要支援認定者数(4/1)	(B) 1,030	1,041	1,098	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者人口の増加に伴い、介護予防給付サービス利用者の増加が予測され、介護予防サービス計画のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	法令により、地域包括支援センターの設置者が行うこととされている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	個々の状況に応じた介護予防支援計画の作成により、要支援者のQOLの向上と在宅で自立した日常生活を継続できるように支援している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	直営の職員の担当件数を適正に保つとともに、利用者の意向を尊重して居宅介護支援事業所に委託している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	法令により、要支援認定者のうち希望者に対して、介護予防給付サービス利用のために介護予防支援計画作成を作成することが定められている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 8	→	100点換算 88 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入) 包括的支援事業の委託したことに伴い平成26年度で終了

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定